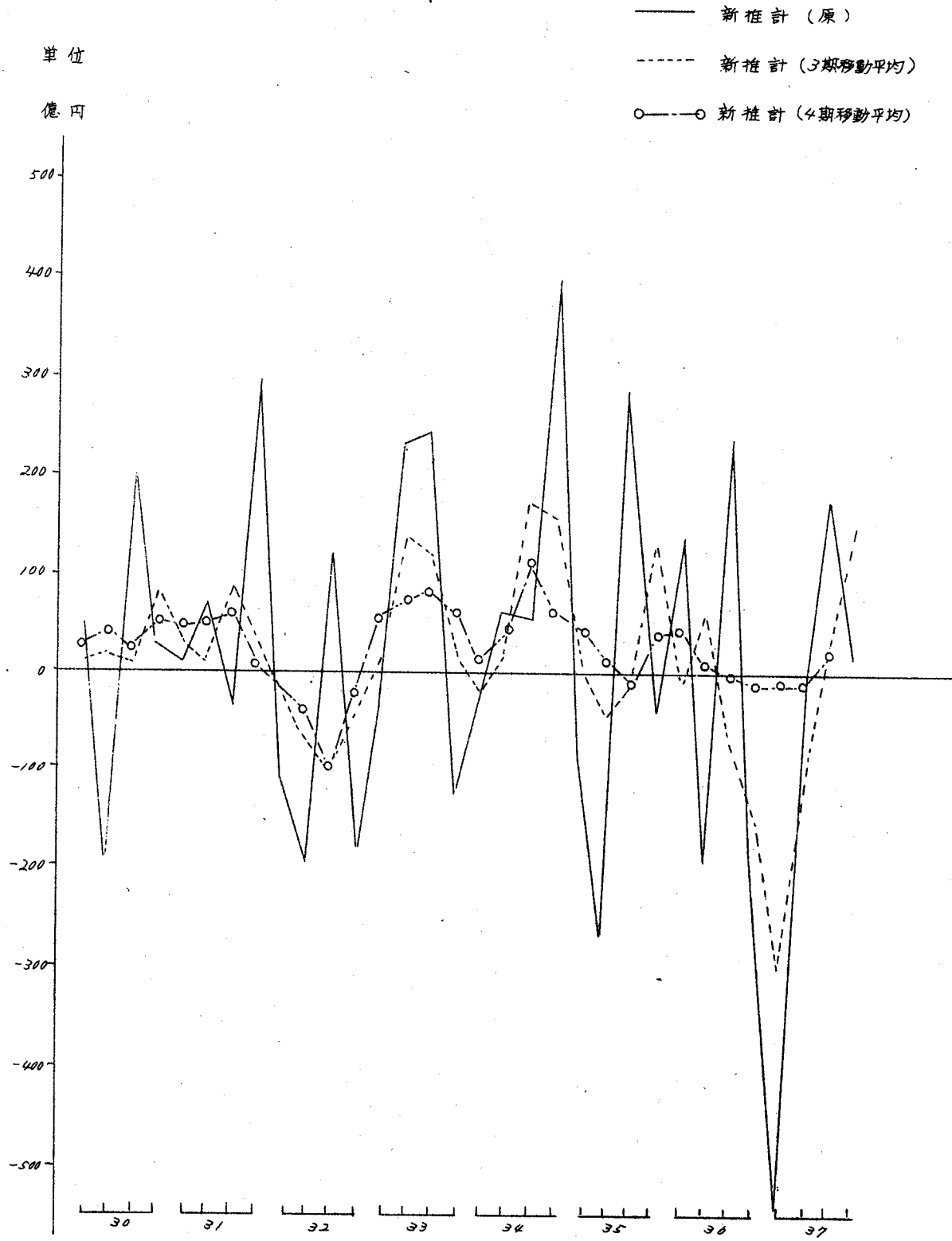


個人企業（製造業、卸小売業）在庫投資推計の検討

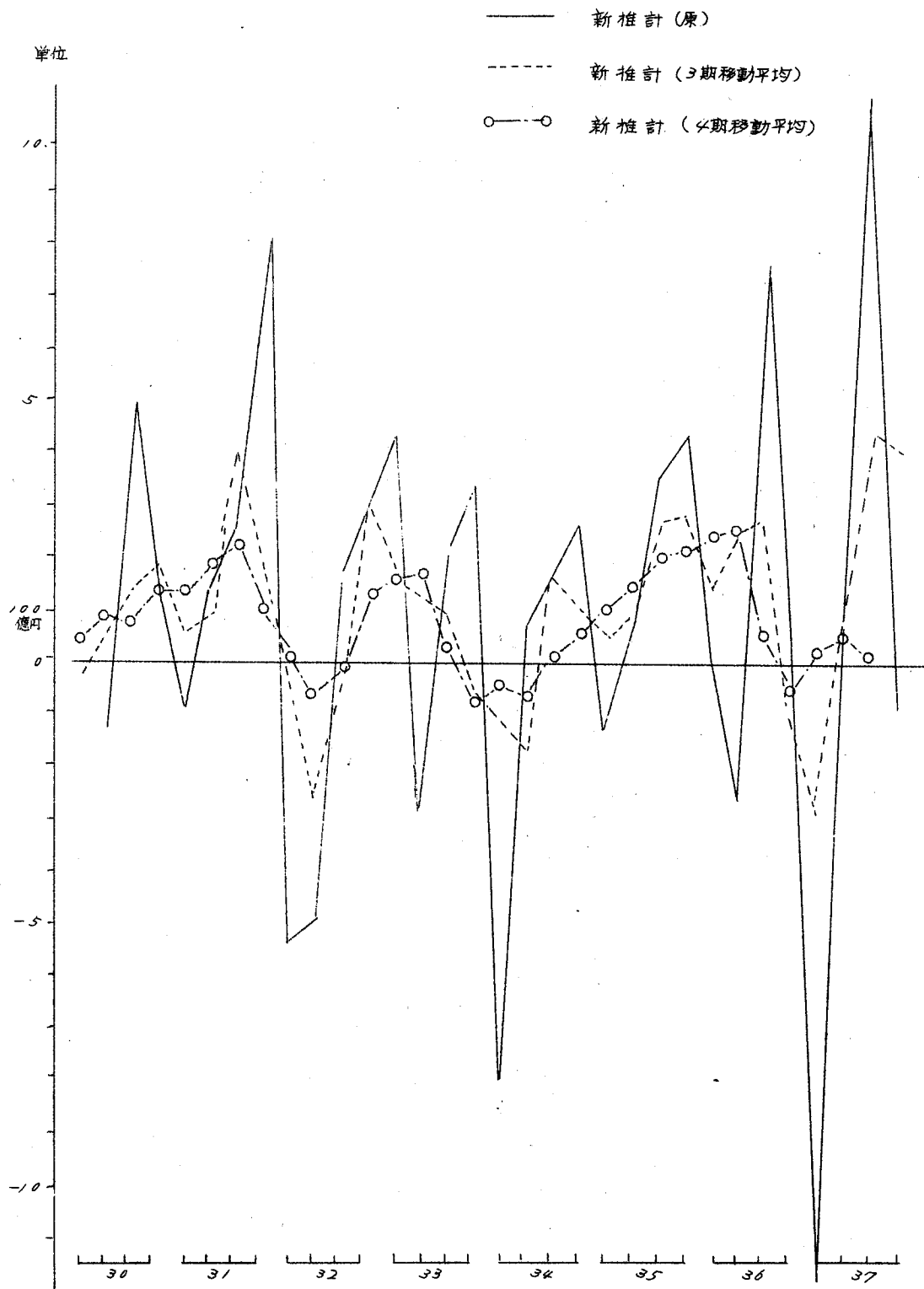
（投資部会資料No.7-2）

258

個人製造業、4半期別在庫投資

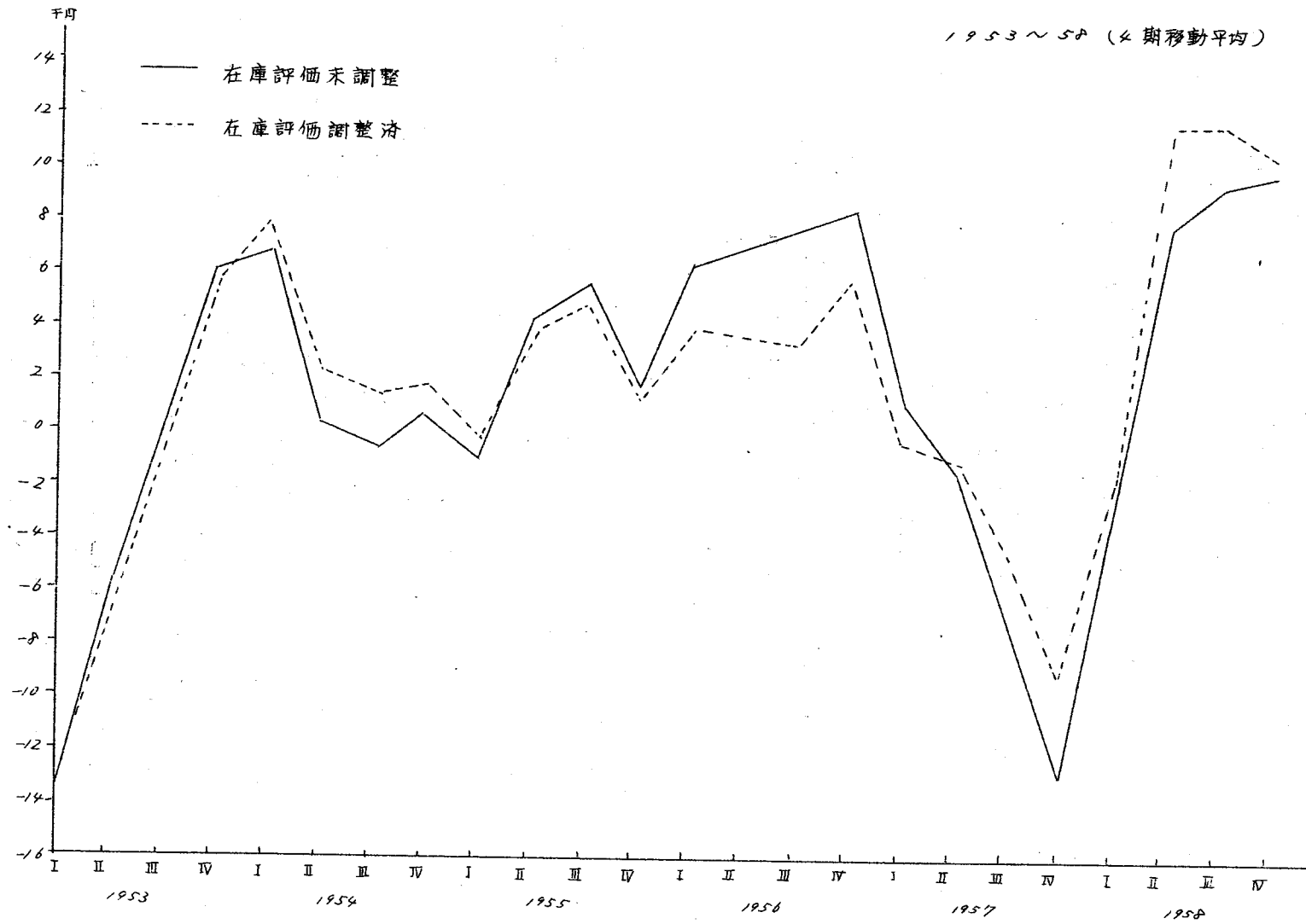


個人卸小売業、4半期別在庫投資



2532

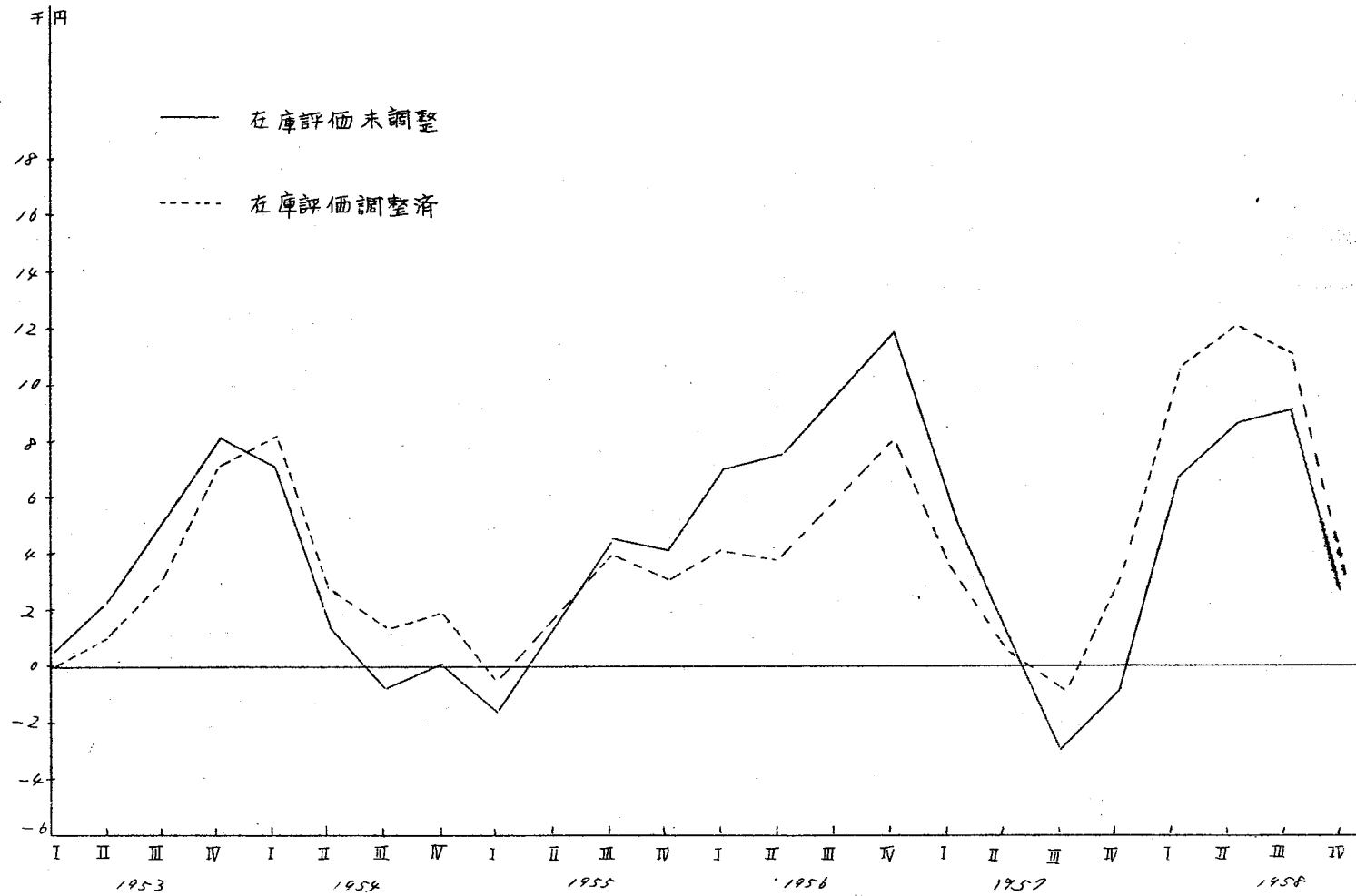
参考1 個人企業（製造業）におけるノ業主当り在庫投資の変動



注：篠原三代平著「日本経済の成長と循環」234頁より。

参考2. 個人企業(卸小売業)におけるノ業主当り

1953~58(4期移動平均)



注. 藤原三代平著「日本経済の成長と循環」234Pより.

在庫品評価調整の試算

(投資部会資料 No.5-2)

は し が き

わが国の国民所得統計においては、在庫品評価調整はこれまでわずかに昭和25、26年度の両年度について、その試算が示されたことがあるのみで、本格的に行なわれたことがなかった。

しかしながら、国民所得概念に即する在庫投資額の推計のために、在庫品評価調整額の推計の実施は必須の事項としては早くから要望され、前回の国民経済調査委員会報告においても、国民所得の改善のための最も重要な事項の一つとしてあげられている。それにもかかわらず、いままで、その試算の実施をみるに至らなかったのは、在庫品評価調整の具体的方法を新しく開発するうえにいろいろの困難や制約伏在していたこともさることながら、在庫品評価調整前の問題として、現行の装価による在庫品増加の推計方法および推計結果について、多くの検討の余地が残されていたからであった。

今回の国民経済計算審議会投資部会において、ようやく装価による在庫品増加の推計方法および推計結果について一応のメドがつけられるに至ったので、ここにはじめて在庫品評価調整について一つの試算を試み、審議検討のための材料を提出することとした。

1. 今回の試算における具体的方法

在庫品評価調整は企業の会計記録に含まれる資本評価損益を除去することである。資本評価損益は棚卸資産評価基準の変動の結果から生ずるものであるので、評価基準が当該期間を通じて一定不変であれば、資本評価損益の生ずる余地はない。したがって、在庫品評価調整の方法は、期首と期末におけるたな卸資産残高を同一の評価基準(固定価格)で再評価したうえで、期末期首残高の差額を求め、この差額が時価で表示されていない場合には、さらにそれを国民総支出の他の項目の価格基準と同一時期の価格基準で表示するために、時価(期中平均価格)によって評価しなおすことである。

このようにして得られた結果が国民所得概念に即した在庫変動額であり、この在庫変動額と資本評価損益を含む「たな卸資産増減」額との差額が在庫品評価調整額である。また、この在庫品評価調整額はそのまま企業所得の調整額ともなり、これによって調整された企業所得額が国民所得概念に即した、本年の企業所得額に該当する。

(1) 基本的考え方

今回の試算においては、現行(今回の投資部会の改訂作業で

採用されている推計方法(企業の装価によるたな卸資産増減の推計(とどまっている方法)の在庫品増加の推計方法および推計結果と直接的なつながりをもたせることを前提として、その推計過程におけるたな卸資産残高等の諸計数の直接的な利用による具体的な在庫品評価調整の方法を求めることを目的とした。

このような基本的な考え方から、法人企業、個人企業および政府企業の3部門別に分けて、それぞれの試算を試み、それらを合計することとした。

(2) 法人企業の在庫品評価調整

(1) 現行の在庫投資推計の過程から、年度初、年度末の装価額による名目残高が産業別に求められる。なお、産業分類は、推計の基礎資料として利用される大蔵省調「法人企業統計季報」の産業分類(中分類程度)による。(注一作業表①および②欄の合計額)

(2) 名目在庫残高のたな卸方法別分布の百分比を産業別に求める。(基礎資料としては、経済企画庁調査司統計課調「37年度法人企業投資実績調査」の調査票を再集計して求めた。)

(注一作業表の左端の欄)

(3) 産業別に(1)の年度初、年度末の名目在庫残高を(2)の百分比で接分して、たな卸方法別名目在庫残高を求める。(注一作業表①および②欄)

これによつて、在庫総額の中から在庫品評価調整を必要としない、後入先出法(L.I.F.O)によつて評価された在庫額

の区別も行なわれる。

(4) 名目在庫残高を実質化するためのデフレーターとして、日銀調、「卸売物価指数」を利用して、産業別に、その産業の在庫品目に見合う物価指数を個別に選定する。その場合、まず「基本指数」の外で、適当なものがあれば、それを選び、適当なものがない産業については、とくに個別指数を合成して、その産業の在庫品目に見合う物価指数を作成した。(このようにして、選定または作成された物価指数は別表に示されるとおりである。

(5) 名目在庫残高の評価上の実際的な基準とまっている時点は、たな卸方法のいかんによつて異なり、決算時点と若干のズレをもっている。そこで産業別に、またたな卸方法ごとく、たな卸資産回転率を算出し、それに基づいて期末たな卸資産手持高の売上に対する割合を考慮したうえ、期末たな卸資産の評価の基準となっている月を選定し、それぞれの月の物価指数を適用することとする。(注一作業表②、③および④欄)

なお、たな卸方法別およびたな卸回転率別に選定した月の対応関係を示すと、次表のとおりである。

たな卸方法・在庫回転率と在庫評価基準の月別対応関係

たな卸方法	たな卸回転率												
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12以上	
時価法 売価還元法 最終仕入原価法	すべて期末の月の物価を示すものとする。												
先入先出法		期末前4ヶ月の 単純平均物価	期末前3ヶ月の 単純平均物価	同左	期末前2ヶ月の 単純平均物価	同左	同左	同左	同左	期末月の物価	同左	同左	同左
移動平均法		期末前5ヶ月の 加重平均物価	期末前4ヶ月の 加重平均物価	同左	期末前3ヶ月の 加重平均物価	同左	同左	同左	同左	期末前2ヶ月の 単純平均物価	同左	同左	同左
総平均法 単純平均法 低価法 個別法 後入先出法	すべて年商平均の物価を示すものとする。												

注) 移動平均法のための加重平均のウエート

	11月	12月	1月	2月	3月
2ヶ月の平均の場合				1	1
3ヶ月			1	1	2
4ヶ月		1	1	2	4
5ヶ月	1	1	2	4	8

(6) 産業別たな卸方法別に名目残高とそれに対する物価指数で割ることにより、実質在庫残高を年度初、年度末について求める。(注、作業表 ③および④欄)

(7) 年度末、年度初の名目在庫残高を差引きすることにより、
年間の名目在庫投資額が求められる。(注一作業表⑦欄)

(8) また、年度末、年度初の実質在庫残高を差引きすることにより、基準年次(昭和35年)価格による、年間の実質在庫投資額が求められる。(注一作業表⑧欄)

(9) (8) の実質在庫投資額とその年次の年間平均物価指数によって評価替えすると、在庫品評価調整後の在庫投資額が求められる。(注一作業表 ⑨欄)

(10) 最後に、(9)の在庫品評価調整後の在庫投資額と⑦の名目在庫投資額との差額を求めると、これが在庫品評価調整額となる。(注一作業表 ⑩欄)

(3) 個人企業の在庫品評価調整

個人企業の在庫投資推計の方法は、基礎資料の関係で、それぞれ異なっているので、在庫品評価調整の方法もまた、つぎに述べるようにそれぞれ異ならざるを得ない。

ア. 農業

農家経済調査の重要農産物在庫増減額 { 「農業粗収益表」の(年度末未処分農産物在庫価額 - 年度初未処分農産物在庫価額) } の計算のもとになった「主要農産物表」の年度末および年度始在庫数量から主要農産物の年度内の増減数量を計算し、これらに「農村物価賃銀調査」から得られる各品目の

年度内平均価格(米の場合は評価単価が定められているので年度末単価)を乗じたものを評価調整後の在庫投資額(下記計算方法(1)参照)とした。これと現行在庫推計額との差額が在庫品評価調整額となる。

計算方法(1)

米 ノア当り在庫数量 評価調整後の
(年度末 - 年度初) × 年度末単価 × 農家戸数 = 在庫増減

米以外のもの ノア当り在庫数量 評価調整後の
(年度末 - 年度初) × 年度内平均価格 × 農家戸数 = 在庫増減

計 ————— 合計在庫増減

計算方法(2) — 現行推計方法

米 { ノア当り ノア当り
(年度末在庫数量 × 年度末単価) - (年度初在庫数量 × 年度初単価) }
× 農家戸数 = 在庫増減

米以外のもの { ノア当り ノア当り
(年度末在庫数量 × 年度末価格) - (年度初在庫数量 × 年度初価格) }
× 農家戸数 = 在庫増減

計 ————— 合計在庫増減

なお、上記計算方法(1)では、米の在庫増減額は、玄米、白米別に定められた評価単価に従って別々に計算し、これを合計して米の在庫増減額としているが、計算方法(2)では、玄米、白米別の在庫数量が判らないので、玄米価格ノ本で評価した。

イ. 製造業、卸売、小売業

つぎに述べる事項を除いては、前述の法人企業の場合と同様の考え方および手続によった。

- ① 37年度初の、装価による名目在庫残高として、総理府統計局「個人企業経済調査」のノ業主当り在庫手持残高に業主数を乗じて求めた。その際、ノ業主当り在庫手持残高としては、37年1-3月調査の期末在庫残高と、次期4-6月期調査の期首在庫残高との単純平均額をとった。
- ② 名目在庫残高のたな卸方法別分布の百分比については、前掲「個人企業経済調査」の調査票（37年度7-9月期調査）を利用し、とくに再集計して求めた。

ウ. 鉱業、建設業、運輸通信その他公益事業

他に適当な資料も求められまいので、前述の法人企業在庫品評価調整の推計結果から求められるインプット、デフレーターを利用して、基準年次価格による実質在庫投資額を算出し、それにその年次の年間平均物価指数を乗じて年間平均物価による在庫投資額を求め、それと名目在庫投資額の差を在庫品評価調整額とした。

(4) 政府企業の在庫品評価調整

- ① 食糧、国有林野、専売の財産目録よりそれぞれ在庫品の種類別に37年度在庫増減数量を算出した。
- ② 在庫品の評価方法は年度当初に整理価格（取得価格を基準として算出される）で整理し、期末在庫品については、整理価格と年間平均取得価格との差を調整（原価差額の調整）し、

年間平均取得価格 $\left(\frac{\text{年間総取得価格}}{\text{年間総取得数量}} \right)$ で評価している。

財産目録より期末在庫額を期末在庫数量で除し、年間平均価格を算出した。なお食糧国内米等及び国有林野の製品についてはそれぞれ期末において取得価格から修正売価（売却価格を基準にして算出される）まで評価替を行ない売価で評価されている。

- ③ 2で算出した37年度在庫増減数量に②で算出した年間平均価格を掛け、37年度価格の在庫増減額を算出した。
- ④ 国鉄、電々については決算書より数量増減が算出することが出来ないが、民間の交通通信のデフレーターを指針として計算した。（方法は法人在庫品の調整方法と同じ）

エ. 今回の試算の特徴と問題点

今回の試算は、前述のごとく、在庫品評価調整の具体的方法の開発のための一つの試案を提出することを目的としたものである。検討ないし改善を必要とする数多くの問題点を含んでいる。いま参考のために、特徴としてあげられる諸点や検討を要すべき問題点の主なものをあげれば、つぎのとおりである。

〔特徴〕

- ① 現行の「在庫品増加」の推計過程の計数の利用を前提としているので、それと直接的に結びついている。
- ② たな卸資産の方法別の残高がそれぞれ推計されているので、在庫品評価調整の対象となる範囲とどうでない範囲とがはつ

きり区分されている。さらに前者の範囲の中においても、それぞれ、たな卸方法の異なる分野についてそれぞれに対応した調整の方法がとられている。

- ③ 企業のたな卸資産の評価基準となっている価格基準と物価指数の対応関係については、たな卸方法ごとに、期末在庫率を勘案して、日付けのコンシステンシーについての考慮が私われている。
- ④ 推計過程において、不変価格による在庫残高および在庫投資額が求められる。
- ⑤ したがって、インプリシットに在庫デフレーターが求められる。
- ⑥ 推計過程における物価指数の適用については、産業別（中分類程度）にその産業の手持在庫を代表すると思われる品目指数（日銀・卸売物価「基本指数」を主とし、必要に応じて個別指数を合成）を採用したため、その代表性についての問題が小さいとすれば、在庫物価指数の作成についてのもっとも困難な問題とされる品目別合成の目的をある程度達したものが得られることになる。
- ⑦ 産業別に、在庫品評価調整額、実質在庫投資額が得られるので、産業別在庫投資および所得分析に利用することができる。
- ⑧ 法人企業、個人企業、政府企業別に在庫品評価調整額、実質在庫投資額が得られるので、それぞれの経済主体別の在庫投資および所得分析に利用することができる。

- ⑨ 政府企業の在庫投資については、従来在庫品評価調整を要しないと考えられていたが、その必要ないことが判明した。

〔問題点〕

- ① 基礎資料や推計方法の不備により、推計結果の精度について検討の余地が残されている。たとえば、法人企業、個人企業などのたな卸方法別のたな卸資産残高の推計に用いたたな卸方法別百分比については、それを求めるためにとくに再集計した該当調査の精度やカバレッジの問題がある。すなわち、経済企画庁統計課「法人企業投資実績調査」や総理府統計局「個人企業経済調査」においては、参考的なたな卸方法別についての調査項目を記入申告させたものに過ぎないため、たな卸方法別についての調査結果の精度についてはかなり問題があるものと考えられる。また、前者の調査は資本金ノ千万円以上の大中法人を対象としており、後者の調査は標本数が過少である。
- ② たな卸方法は必ずしもノ社ノ方法ではなく、製品、仕掛品、原材料等の種類別に異なるものもあるが、ほとんどの企業はノ社ノ方法であるので（集計過程において検討の結果、その企業のうちノ企業程度が種類別にたな卸方法の異なる企業が見受けられる。）今回の作業においては、作業量の関係からやむなくノ企業については代表的なたな卸方法ノつを選んで集計した。このため、製品、仕掛品、原材料等の別に在庫品評価調整額が実質在庫額が求められていない。なお、これらの在庫種類別に数値による計数が求められると

しても、それに見合う在庫指数を作成するためには在庫種類別
品目構成の把握ならびにそれに対応する品目別物価指数の選定
および合成についての非常に困難な問題が残されている。

③ 在庫物量関係の計数ないし指数が直接に用いられていないの
で、推計結果の精度の検討および分析のための利用上制約があ
る。

④ 物価指数の適用のしかたになお検討の余地が残されている。

⑤ 政府関係については在庫品目の分類は決算書の財産目録によら
ざるを得なかったため同一分類項目は価格の異なる数種のもの
が含まれている。例えば専売在庫は製造たばこ、葉たばこ等と
分類されているが、製造たばこ中には価格の異なるピース、
新生等が一括含まれている。したがって在庫品をどこまで細分
するかという問題はデータと方法の点でなお検討する要があ
る。

第1表 在庫品評価調整の試算結果

主体 項目別	(1) 現行投資額	(2) 実質投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品評価調整額	(5) 在庫品評価 調整前所得	(6) 在庫品評価 調整後所得
	(筭 価)	(35年価格基準)	(37年度平均価格)	(3) - (1)	(筭 価)	(5) + (4)
民間企業	百円 431,819 (100.0)	百円 416,477 (96.4)	百円 408,150 (94.5)	△ 23,669 (△ 5.5)	百円 6,588,200 (100.0)	百円 6,564,531 (99.6)
法人企業	317,380 (100.0)	364,333 (114.8)	352,532 (11.1)	35,152 (11.1)	2,226,500 (100.0)	2,261,652 (101.6)
個人企業	114,439 (100.0)	52,144 (45.6)	55,618 (48.6)	△ 58,821 (△ 51.4)	4,361,700 (100.0)	4,302,879 (98.7)
政府企業	29,058 (100.0)	△ 9,707 (△ 33.4)	△ 10,764 (△ 37.0)	△ 39,822 (△ 137.0)	315,200 (100.0)	275,378 (87.4)
全企業部門	460,877 (100.0)	406,770 (88.3)	397,386 (86.2)	△ 63,491 (△ 13.8)	6,903,400 (100.0)	6,839,909 (99.1)
国民経済全部門					(現行国民所得) 16,887,000 (100.0)	16,822,509 (99.6)

(注) (3)は：国民経済計算審議会資料 NO. 3-5 「昭和35、36、37年度の国民所得勘定（試算）」に示されている

試算計数を一応計上した。

表2 在庫品評価調整作業表 (37年度) — 計算例

産業別 (食料品製造業)

国民所得部

時価法	%	37年3月末 名目(原価) 在庫残高	物価指数 (35年基準)	37年3月末 実質在庫残高	38年3月末 名目(原価) 在庫残高	物価指数 (35年基準)	38年3月末 実質在庫残高	在庫投資		物価指数 (35年基準)	評価調整後 在庫投資	在庫品 評価調整額
		①	②	③ = ②	④	⑤	⑥ = ④	⑦ = ① - ④	⑧ = ③ - ⑥	⑨	⑩ = ⑧ × ⑨	⑪ = ⑩ - ⑦
		百万円	37年3月 101.2	百万円	百万円	38年3月 105.6	百万円	百万円	百万円	百万円	(37年度平均) 102.0	百万円
1 時価法	100	5,870	101.2	5,800	6,659	105.6	6,298	781	498	102.0	508	△ 273
2 売却還元法	30	6,523	101.2	6,440	7,388	105.6	6,996	865	550	102.0	561	△ 304
3 最終仕入原価法	285	96,199	101.2	95,058	109,000	105.6	103,220	12,801	8,162	102.0	8,325	△ 4,476
4 先入先出法	44	14,348	37年1~3月 101.3	14,164	16,258	38年1~3月 105.3	15,440	1,910	1,276	102.0	1,302	△ 608
5 移動平均法	184	60,002	37年1~3月 101.3	59,232	67,987	38年1~3月 105.4	64,504	2,985	5,272	102.0	5,377	△ 2,608
6 総平均法	115	37,501	36年度平均 101.0	37,130	42,492	37年度平均 102.0	41,659	4,991	4,529	102.0	4,620	△ 2,371
7 単純平均法	0	0	36年度平均 101.0	0	0	37年度平均 102.0	0	0	0	102.0	0	0
8 低価法	126	4,1088	36年度平均 101.0	4,0681	4,6556	37年度平均 102.0	4,5643	5,468	4,962	102.0	5,061	△ 407
9 個別法	152	49,567	36年度平均 101.0	49,076	56,163	37年度平均 102.0	55,062	6,596	5,986	102.0	6,106	△ 490
10 後入先出法	46	15,001	37年度平均 102.0	14,707	16,997	37年度平均 102.0	16,664	1,996	1,957	102.0	1,996	0
合計額	100	326,099		322,294	369,492		355,486	42,393	32,192		32,856	△ 9,537

(注) ①および⑫欄は名目在庫投資推計過程から求められる合計額を棚卸方法別%之按分して求めた。

表3 法人企業・たて卸方法別・在庫品評価調整の試算 (37年度・全産業)

国民所得部

	37年3月末 名目(貨幣) 在庫残高		37年3月末 実質在庫残高		38年3月末 名目(貨幣) 在庫残高		38年3月末 実質在庫残高		在庫投資				評価調整後 在庫投資		在庫品 評価調整額		
	名目	%	名目	%	名目	%	名目	%	名目	%	実質(基準)	%	名目	%	実質	%	名目
1 時価法	116,859	23%	117,492	23%	123,954	23%	123,146	23%	2095	23%	5,654	1.6%	5,702	1.6%	△1,393	△3.9%	
2 売却還元法	237,580	46	235,565	46	284,557	52	276,690	50	42,027	14.8	41,125	11.3	41,873	11.9	△5,154	△14.7	
3 最終仕入原価法	1,407,028	275	1,422,993	276	1,528,898	281	1,539,410	289	121,870	38.4	116,417	32.0	114,117	32.4	△2,753	2.3	
4 先入先出法	508,204	99	504,322	98	569,675	105	557,199	101	61,411	18.3	52,877	14.5	52,634	15.2	△2,777	△2.1	
5 移動平均法	559,412	109	570,923	111	568,408	104	587,951	107	8,996	2.8	17,028	4.7	16,481	4.7	2485	2.3	
6 総平均法	389,094	76	388,992	76	396,040	73	415,290	75	6,946	2.2	25,298	6.9	14,787	4.2	2841	2.3	
7 単純平均法	1,983	-	1,938	-	2,127	-	2,092	-	144	-	154	-	160	-	16	-	
8 低価法	908,277	177	905,327	176	925,183	180	955,940	173	17,506	5.5	59,613	13.9	59,378	14.3	32,872	9.5	
9 個別法	776,447	152	773,182	150	819,746	151	825,717	150	43,299	12.6	52,535	14.4	52,315	14.8	9,016	2.6	
10 後入先出法	218,667	43	226,536	44	221,753	41	229,168	42	3,086	1.1	2,632	0.7	2,085	0.9	△1	-	
合計額	5,123,581	100.0	5,148,270	100.0	5,440,941	100.0	5,512,603	100.0	317,380	100.0	368,333	100.0	352,532	100.0	35,152	100.0	
比率(%)	(99.5)		(100.0)		(98.7)		(100.0)		(82.1)		(104.0)		(109.0)		(10.0)		

(注) ①および④欄は名目在庫投資推計過程から求められる合計額と棚卸方法%で按分して求める。

表4 法人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果

産業別	項目別	(1) 現行投資額	(2) 実質投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品 評価調整額
		(注) 価	(35年価格基準)	(37年度平均価格)	(3) - (1)
農林水産業		803	△ 820	△ 883	1,686
鉱業		8,900	9,584	9,612	712
建設業		△ 13,395	△ 11,675	△ 12,305	1,090
製造業		114,625	184,444	171,443	56,818
食料品		43,393	33,192	33,856	9,537
繊維		△ 18,096	△ 30,231	△ 30,381	12,285
紙・パルプ		△ 6,494	△ 4,461	△ 4,470	2,024
化学		12,398	34,496	22,903	10,505
鉄鋼		△ 33,604	5,446	4,875	38,409
非鉄金属		△ 361	5,241	4,759	5,120
金属		8,872	10,427	10,218	1,346
機械		△ 28,321	△ 26,096	△ 26,253	2,068
電気機械		48,234	72,104	65,038	15,806
輸送用機器		△ 6,956	△ 5,964	△ 5,892	1,064
その他		94,560	90,290	96,790	2,230
商業		149,065	123,015	124,443	△ 24,622
卸売業		77,915	63,339	63,276	△ 14,639
小売業		71,150	59,676	61,167	△ 9,983
不動産		25,947	26,346	27,769	1,824
運輸・通信		14,663	16,899	15,462	799
電気・ガス		△ 1,477	△ 344	△ 314	1,163
サービス		18,256	16,884	17,305	△ 951
合計		317,380	364,333	352,532	35,152

表5 個人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果

産業別 項目別	(1) 現行投資額	(2) 実質在庫 投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品 評価調整後	(5) 在庫品評価 調整前所得	(6) 在庫品評価 調整後所得
	(総 価)	(35年価格基準)	(37年度平均価格)	(3) - (1)	総 価	(5) + (4)
農 業	60,125	17,225	20,298	△ 38,827		
鉱 業	894	963	966	72		
建設業	10,100	8,807	9,283	△ 817		
製造業	△ 23,407	△ 24,339	△ 24,404	△ 1,297		
卸小売業	66,164	48,839	49,181	△ 16,983		
運輸通信その他 公益事業	563	649	594	31		
合 計	114,439	52,144	55,618	△ 58,821		

表6 政府在庫品評価調整の試算結果

会 計 別 項目別	(1) 現行投資額	(2) 実質投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品評価 調整 額	(5) 在庫品評価 調整前所得	(6) 在庫品評価 調整後所得
	(総 価)	(35年価格基準)	(37年度平均価格)	(3) - (1)	(総 価)	(5) + (4)
食糧管理 特別会計	7,673	△ 24,555	△ 22,085	△ 30,758	△ 62,546	△ 92,304
国有林野事業 特別会計	△ 1,575	△ 899	△ 1,168	407	5,636	6,043
専売公社	11,590	949	△ 192	△ 11,782	6,872	△ 4,910
国鉄・電電	9,719	12,147	12,030	2,311	103,995	106,306
小 計	27,407	△ 11,358	△ 12,415	△ 38,822	52,957	14,135
その他	1,651	(1,651)	(1,651)	-	261,243	261,243
政府在庫計	29,058	△ 9,707	△ 14,064	△ 38,822	315,200	275,378

別表 在庫品評価調整のための物価指数（日銀卸売物価指数 = 基本指数）

産 業	物 価 指 数	ウエート	36.12	37.1	2	3	38年度 平 均	37.12	38.1	2	3	37年度 平 均
法人農林水産業	農林水産物		107.1	105.4	105.6	105.2	106.1	111.0	110.9	111.5	111.3	107.5
法人鉱業	鉱業生産物		101.3	101.0	101.2	101.8	101.1	99.9	99.7	100.3	100.2	100.3
法人食料品工業	食 料 品		101.7	101.3	101.4	101.2	101.0	104.6	104.8	105.4	125.6	102.0
法人繊維品工業	繊 維 品		95.9	96.7	98.0	97.5	100.0	101.5	105.4	106.1	106.8	100.5
法人紙・パルプ工業	紙・パルプ同製品		103.7	102.0	102.4	102.4	102.8	98.9	99.1	99.6	100.6	100.2
法人化学品工業	化 学 品		96.0	96.2	95.7	95.4	96.9	92.8	92.7	92.7	92.9	92.5
法人窯業製品工業	窯 業 製 品		106.7	102.2	102.6	102.0	104.1	107.5	107.3	107.3	107.3	107.6
法人鉄鋼業	鉄 鋼		95.8	94.8	94.5	94.0	94.3	86.7	88.4	88.6	88.0	88.5
法人非鉄金属工業	非 鉄 金 属		96.3	95.8	95.3	95.0	96.1	89.4	89.2	89.3	89.7	90.8
法人金属製品工業	金 属 製 品		101.6	97.5	96.9	97.2	102.2	92.2	97.2	97.1	97.0	98.0
法人一般機械工業	一 般 機 械		101.6	101.5	101.5	101.2	101.5	89.8	100.2	100.4	100.4	100.6
法人電気機械工業	電 気 機 械		92.7	92.6	92.6	92.4	92.8	88.4	88.9	88.8	88.8	90.2
法人輸送機工業	輸 送 用 機 械		99.1	99.2	99.2	99.2	99.2	98.6	98.5	98.6	98.7	98.8
法人その他の工業	そ の 他 の 工 業		108.4	108.5	108.5	108.2	108.1	107.7	107.6	107.9	107.7	107.2
	精 密 機 械	84										
	石 油 ・ 石 炭	223										
	木 材 同 製 品	31.2										
	雑 品 目	37.1										
法人卸売業	法 人 卸 売 業											
	食 料 品	11.8										
	繊 維 品	28.4										

ウエートは日銀卸売物価基本指数のウエートによる。

ウエートは商業統計法人商店、常用労働者を使用する個人商店の商品手持額による。

業	物 価 指 数	ウエ-ト	36.12	37.1	2	3	36年度 平 均	37.12	38.1	2	3	37年度 平 均										
法人小企業	金 属 製 品	2.1	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}										
	機 械 器 具	21.4																				
	石 油 ・ 石 炭	3.9																				
	木 材	5.2																				
	窯 業 製 品	1.4																				
	化 学 品	10.5																				
	紙 ・ パルプ	2.3																				
	鉱 業 生 産 物	12.0																				
	法人小売業												101.2	101.1	101.8	101.4	102.8	103.4	105.2	105.8	104.5	102.5
	食 料 品	18.5											}	}	}	}	}	}	}	}	}	}
織 維 品	42.0																					
金 属 製 品	2.3																					
機 械 器 具	19.5																					
石 油 ・ 石 炭	0.2																					
木 材	11.3																					
窯 業 製 品	0.6																					
化 学 品	4.3																					
紙 ・ パルプ	3.2																					
雑 品 目	2.1	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}										
法人建設業	建 設												104.5	102.8	102.2	102.1	102.0	104.6	104.7	105.6	105.6	105.4
法人電気ガス業	電 気 ・ ガ ス		92.3	92.1	92.0	92.8	94.2	91.4	91.5	92.8	90.8	91.3										

ウエ-トは商業統計法人商店、常用労働者を使用する個人商店の商品手持額による。

同 上

産 業	物 価 指 数	ウエー	36.12	37.1	2	3	36年度 平均	37.12	38.1	2	3	37年度 平均										
法 人 運 輸 業	石 油 ・ 石 炭	500	} 産業連関表(35年)の投入表および有価証券報告書によってウエー	}	}	}	}	}	}	}	}	}										
	電 気 機 械	500																				
	運 輸 通 信												928	925	924	923	927	911	917	917	915	
	石 油 製 品	1/3																				
	機 械 器 具	1/3																				
個 人 工 業	鉄 鋼	1/3	} 法人企業資本金500万未満のデータによってウエー	}	}	}	}	}	}	}	}	}										
	個 人 工 業												102.6	102.1	102.2	102.0	102.6	101.8	102.3	102.8	102.8	101.5
	食 料 品	16.4																				
	紙 維 品	11.5																				
	紙 ・ パ ル プ	5.3																				
	化 学 品	3.4																				
	窯 業 製 品	2.3																				
	鉄 鋼	2.4																				
	非 鉄 金 属	4.0																				
	金 属 製 品	4.0																				
	一 般 機 械	2.6																				
	電 気 機 械	2.0																				
	輸 送 用 機 械	5.6																				
	そ の 他 の 工 業	21.5																				
個 人 商 業	個 人 商 業		100.4	100.2	100.5	100.2	101.2	101.5	102.5	102.0	102.6	100.7										
	食 料 品	28.0	} 商業統計常用労働者を有しない個人商店の商品手持続によってウエー	}	}	}	}	}	}	}	}	}										
	紙 維 品	25.8																				

産 業	物 価 指 数	ウエ-ト	36.12	37.1	2	3	36年度 平 均	37.12	38.1	2	3	37年度 平 均
	金 属 製 品	5.6										
	機 械 器 具	14.5										
	石 油 ・ 石 炭	0.6										
	木 材	3.6										
	窯 業 製 品	3.3										
	化 学 品	2.6										
	紙 ・ パ ル プ	4.0										
	雑 品 目	4.7										
	鉱 業 生 産 物	0.3										
法人サービス業	非耐久消費財		102.2	102.0	101.9	101.7	101.5	104.9	105.2	105.3	105.1	102.5

商業統計常用労働者と有しない個人商店の商品手持額によってウエ-トは定めた。